

入契法、品質確保の施策等実施状況調査

調査 (17年10月1日現在)
在は、国が18機関、特殊法人等が133法人
地方公共団体が47都道府県、14指定都市、222市、355市町村を対象とし、入札契約適正化法により義務付けられた、発注見通し、指名業者名等の公表については、九州の7県及び2指定都市はすべての事項を達成。355市町村は項目により達成割合にばらつきがあり、355市町村は項目により達成割合にばらつきがあるものの、ほぼ全国と同様の数値を示している。同局では、今後県との連携を図り、市町村

国土交通省は、中小・中堅建設業からの経営相談に対応する「ワンストップサービスセンター」の取り組みを強化する。相談窓口を専門工事業団体の事務局などに拡大するとともに、相談の受け付けをインターネットでも行う。10日からスタートする。

中小・中堅建設業の経営改善や経営革新、新規進出などの取り組みを支援するため、17年度からワンストップサービス

活用が広がっている。
18年度は、こうした取り組みをさらに強化するため、従来窓口だった建設業振興基金や各都道府

専門工事団体にも窓口設置

ワンストップサービスセンター機能強化

事務局でも相談を受け付けることとした。全国建設業協会でも新たに受け付けを行う。

また、利用者の利便性相談がある場合には建設

の適正化を図るためにの措置に関する指針で、努力することが求められている事項の措置状況、公共工事の品質確保の促進に関する法律及び指針で示された、基本的な施策の実施状況について、九州の地方公共団体分を取り

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力することが求められている事項について、九州7県は点数制度を探っている場合の競争参加者の点数の公表等で全国を下回っている。2指定都市は

の適正化指針により努力

が進められたもの。

の適正化指針により努力

が進められたもの。